

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	そーせいグループ株式会社
【英訳名】	Sosei Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO 田村 眞一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CFO 虎見 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03(5210)3290(代)
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CFO 虎見 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 連結累計期間	第23期 第3四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	834,202	1,861,499	862,412
経常損失() (千円)	1,365,453	305,171	1,950,161
四半期(当期)純損失() (千円)	1,367,785	200,633	1,954,389
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,314,153	168,541	1,931,505
純資産額(千円)	7,404,915	6,961,562	7,102,229
総資産額(千円)	7,683,688	7,237,427	7,390,340
1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	11,558.30	1,693.25	16,515.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	92.6	89.4	87.9

回次	第22期 第3四半期 連結会計期間	第23期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	5,172.03	180.90

- (注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第3四半期連結累計期間の経営成績及び分析は下表のとおりです。

(1) 業績の状況

連結経営成績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期 増減額	前年同四半期との差額の要因等
売上高	834	1,861	1,027	主な増加要因は、NVA237の日欧における承認取得及び欧州でのQVA149の承認申請に係るマイルストーン収入です。
売上総利益	607	1,575	968	主な増加要因は、上記と同様です。
営業利益(損失)	1,301	331	969	販売費及び一般管理費の大きな変動はなく(下表)、主な変動要因は、上記と同様です。
経常利益(損失)	1,365	305	1,060	主な変動要因は、為替差損の減少及びナノ粉碎化技術に対する助成金収入です。
四半期純利益(損失)	1,367	200	1,167	主な変動要因は、ストックオプションの失効に伴う新株予約権戻入益の計上及び少数株主損失の計上です。

販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期 増減額	前年同四半期との差額の要因等
のれん償却額	1,191	1,191	-	のれん償却額を前年同四半期と同額計上しております。
研究開発費	153	258	104	主な増加要因は、SO-1105の第 相臨床試験関連費用の計上です。
その他	563	458	105	主な減少要因は、一部のストックオプションに係る株式報酬費用の計上が終了したことです。
販売費及び一般管理費合計	1,908	1,907	1	

国内医薬事業の経営成績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期 増減額	前年同四半期との差額の要因等
売上高	443	465	21	主な増加要因は、ノルレボ [?] 錠0.75mg(緊急避妊薬、以下「ノルレボ錠」)の売上増加によるものです。
営業利益(損失)	65	240	174	主な変動要因は、売上品目の相違による売上原価率の増加及びSO-1105の第 相臨床試験関連費用の計上です。

海外医薬事業の経営成績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期 増減額	前年同四半期との差額の要因等
売上高	390	1,395	1,005	主な増加要因は、NVA237の日欧における承認取得及び欧州でのQVA149の承認申請に係るマイルストーン収入です。
営業利益(損失)	857	199	1,056	主な変動要因は、NVA237及びQVA149のマイルストーン収入の差です。なお、営業費用のうち、1,191百万円は、現金支出を伴わないのれん償却額です。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動は、SO-1105(口腔咽頭カンジダ症)及びナノ粉碎化技術の実用化に向けて開発進捗を図ったことです。研究開発費は258百万円(前年同四半期比67.7%増)となりました。なお、NVA237、QVA149につきましては、導出先のノバルティス社(Novartis International AG、本社スイス)によって開発が進められており、当社グループには開発費用負担は生じません。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は以下のとおりです。

国内医薬事業

SO-1105(適応：口腔咽頭カンジダ症)

開発段階：第 相臨床試験終了

SO-1105は、口腔咽頭カンジダ症を治療する抗真菌剤で、薬効成分を長時間持続的に放出する国内初の口腔粘膜付着型ドラッグデリバリーシステムにその特徴があります。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans*(カンジダ・アルビカンス)の感染により引き起こされる口腔及び炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病などによって免疫が低下した患者に発症します。

本剤は、平成18年10月のフランスを始めとして、現在までに欧州の26ヵ国、米国や韓国において承認されております。当社グループは、患者の服用等における利便性の向上が期待できると判断し、本剤の日本における独占開発販売権を、平成23年5月にピオアリヤンス社(BioAlliance Pharma、フランス)より取得しております。

なお、薬物動態及び安全性を評価する第 相臨床試験は、平成24年7月に良好な結果で終了しており、現在は、平成25年3月末までに次相臨床試験を開始するための準備を行っております。

APNT(Activus Pure Nano-particle Technology)：ナノ粉碎化技術

当社の100%子会社である株式会社アクティブスファーマが保有している創薬基盤技術、ナノ粉碎化技術(以下「APNT」)の特徴は、難溶性の医薬品原料を50-200nm(ナノメートル)レベルの結晶粒子径に粉碎しつつ、既存技術で問題となっている不純物の混入を極めて低く抑えることが可能という点にあります。この特徴を活かし、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤への応用を検討しております。現在は、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社、同子会社である日東メディック株式会社とAPNTを用いた共同研究を進めております。

また、APNTを応用した効率的な眼疾患治療のための医薬品開発を目的とし、平成23年6月20日に岐阜薬科大学と共同研究契約を締結しております。現在は、新規後眼部疾患治療薬の研究開発を進めております。後眼部疾患には糖尿病性網膜症や加齢黄斑変性症等があり、これらは中途失明等視覚障害の主要な原因です。APNTを活用した本共同研究では、既存の治療方法とは異なり後眼部に効率的に薬物を送達しうる新規点眼剤を開発し、患者QOL(生活の質)の向上を目指しております。

なお、本技術は、平成23年8月に、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「NEDO」の平成23年度イノベーション推進事業に係る助成事業に採択されました。

各社との共同研究・開発の進捗については、特許戦略等の観点から具体的な内容等、詳細を開示しておりませんが、眼科用剤等の分野で、APNTの技術特色が最大限発揮できる製品を開発するべく進めております。

海外医薬事業

NVA237（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））

開発段階：欧州、日本において上市（米国においては第 相臨床試験中）

NVA237（一般名：グリコピロニウム臭化物）は1日1回吸入の長時間作用性抗コリン薬（LAMA）であり、平成17年4月に大手製薬企業のノバルティス社に全世界の独占的開発・販売権を導出してあります。導出後は同社により開発が進められ、優れた臨床成績を基に1日1回投与のCOPD治療薬として、平成24年9月に日本及び欧州において製造販売が承認されました。その後もカナダ、オーストラリアで承認され、ドイツ、イギリス、日本等では既に販売されております。

なお、ノバルティス社は米国における承認申請を、平成26年初めに予定していると発表しております。

QVA149（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））

開発段階：欧州、日本において承認申請中（米国においては第 相臨床試験中）

QVA149は、NVA237とノバルティス社独自のインダカテロール（欧州、日本、米国を含む85カ国以上で承認済み）の固定用量配合剤です。NVA237（LAMA）とインダカテロール（LABA）は共に1日1回吸入の気管支拡張剤ですが、肺の異なる受容体に作用するため、配合剤とすることでより優れた作用が期待されます。

IGNITEと名付けられたQVA149の第 相臨床試験は、全体で10の臨床試験より構成され、42カ国から7,000名以上のCOPD患者を集めて実施される国際的なCOPD臨床試験の中でも最大級の治験です。平成24年4月には4つの試験（SHINE、BRIGHT、ILLUMINATE及びENLIGHTEN試験）、8月にはSPARK試験の良好な結果が発表され、更に、9月には欧州呼吸器学会（ERS）にて3つの臨床試験（SHINE、ILLUMINATE及びENLIGHTEN試験）の詳細なデータが、ノバルティス社より発表されました。当該試験において、呼吸機能の改善効果や患者報告に基づく評価により、対照薬（チオトロピウム（スピリーバ[®] ハンディヘラー[®]）、サルメテロール/フルチカゾン（セレタイド[®]））と比較して有意に高い効果が示され、QVA149の有用性が示されました。

なお、本開発品は日本及び欧州において既に承認申請中であり、米国においては平成26年末までの承認申請が予定されております。

（4）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ152百万円減少し、7,237百万円となりました。主な減少要因は、Sosei R&D Ltd.買収に係るのれんの償却額1,191百万円と現金及び預金の増加983百万円の差額です。なお、のれんの残高は、当第3四半期連結会計期間末において4,234百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ983百万円増加し、2,398百万円となりました。なお、流動資産の総資産に占める比率は36.8%、現金及び預金の流動資産に占める比率は90.0%です。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、275百万円となりました。主な減少要因は、未払費用の減少138百万円とノルレボ錠の仕入による買掛金の増加122百万円の差額です。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、6,961百万円となりました。主な減少要因は、四半期純損失200百万円の計上です。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加し、89.4%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	186,720
計	186,720

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,833	118,913	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用し ておりません。
計	118,833	118,913	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)1	185	118,833	10,084	17,020,764	10,084	18,941,504

(注)1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 平成25年1月1日から平成25年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数80株、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,268千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,648	118,648	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	118,648	-	-
総株主の議決権	-	118,648	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
執行役員副社長	代表執行役員副社長	望月 昭典	平成24年7月2日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,415,498	2,398,642
売掛金	33,010	221,215
有価証券	82,155	-
その他	78,966	44,260
流動資産合計	1,609,630	2,664,118
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	25,824	2,584
機械装置及び運搬具(純額)	29,806	25,902
工具、器具及び備品(純額)	6,096	21,373
有形固定資産合計	61,727	49,860
無形固定資産		
のれん	5,426,003	4,234,929
その他	255,153	253,284
無形固定資産合計	5,681,157	4,488,214
投資その他の資産		
その他	37,824	35,234
投資その他の資産合計	37,824	35,234
固定資産合計	5,780,709	4,573,309
資産合計	7,390,340	7,237,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,922	184,626
未払金	33,064	24,649
未払費用	156,951	18,783
未払法人税等	9,658	3,895
繰延税金負債	870	-
その他	25,643	43,911
流動負債合計	288,110	275,865
負債合計	288,110	275,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,988,055	17,020,764
資本剰余金	18,908,795	18,941,504
利益剰余金	30,582,117	30,782,750
株主資本合計	5,314,732	5,179,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,419	-
為替換算調整勘定	1,181,650	1,290,857
その他の包括利益累計額合計	1,183,069	1,290,857
新株予約権	304,427	266,882
少数株主持分	300,000	224,304
純資産合計	7,102,229	6,961,562
負債純資産合計	7,390,340	7,237,427

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	834,202	1,861,499
売上原価	226,958	285,707
売上総利益	607,244	1,575,792
販売費及び一般管理費	1,908,764	1,907,351
営業損失()	1,301,520	331,559
営業外収益		
受取利息	193	436
有価証券売却益	-	4,596
為替差益	-	3,577
助成金収入	-	17,733
雑収入	86	44
営業外収益合計	279	26,387
営業外費用		
為替差損	64,212	-
営業外費用合計	64,212	-
経常損失()	1,365,453	305,171
特別利益		
新株予約権戻入益	-	31,175
特別利益合計	-	31,175
税金等調整前四半期純損失()	1,365,453	273,995
法人税、住民税及び事業税	2,332	2,332
法人税等合計	2,332	2,332
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,367,785	276,328
少数株主損失()	-	75,695
四半期純損失()	1,367,785	200,633
少数株主損失()	-	75,695
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,367,785	276,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,419
為替換算調整勘定	53,631	109,206
その他の包括利益合計	53,631	107,787
四半期包括利益	1,314,153	168,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314,153	92,846
少数株主に係る四半期包括利益	-	75,695

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	14,278千円	19,119千円
のれんの償却額	1,191,073	1,191,073

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	443,835	390,367	834,202
計	443,835	390,367	834,202
セグメント損失()	65,725	857,754	923,479

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	923,479
全社費用(注)	402,759
その他調整額	24,718
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	1,301,520

(注) 全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	465,682	1,395,816	1,861,499
計	465,682	1,395,816	1,861,499
セグメント利益又は損失()	240,328	199,025	41,303

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	41,303
全社費用(注)	354,065
その他調整額	63,810
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	331,559

(注) 全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	11,558円30銭	1,693円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	1,367,785	200,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,367,785	200,633
普通株式の期中平均株式数(株)	118,338	118,490

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

そーせいグループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 康彦 印
指定有限責任 社員 業務執行社員	公認会計士	川島 繁雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているそーせいグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、そーせいグループ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。